

計算書類対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品—定額法
- ・ リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 該当なし
- ・ 賞与引当金 該当なし

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式・第1号第3様式・第1号第4様式、第2号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分は社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
イ 志筑保育園(社会福祉事業) 保育サービスのみのためサービス区分なし
ウ 聖智学園(社会福祉事業)
(1) 聖智学園サービス区分
(2) まほろばサービス区分
(3) あすなろサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,302,750	5,500,000		46,802,750
建物	277,935,037	0	9,382,616	268,552,421
合計	319,237,787	5,500,000	9,382,616	315,355,171

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	¥209,230,687
計	¥209,230,687

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	¥49,248,000
計	¥49,248,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	46,802,750	0	46,802,750
建物(基本財産)	361,150,317	92,597,896	268,552,421
建物	5,250,000	1,758,750	3,491,250
車輛運搬具	15,417,795	10,519,169	4,898,626
構築物	1,402,500	1,300,518	101,982
器具及び備品	22,575,387	13,274,628	9,300,759
合計	452,598,749	119,450,961	333,147,788

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | 該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ・ 建物並びに器具及び備品一定額法 | |
| ・ リース資産 | 該当なし |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ・ 退職給付引当金 | 該当なし |
| ・ 賞与引当金 | 該当なし |

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度 該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 当拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
保育サービスのみのため、サービス区分なし。よって、下記付属明細書は、省略している。
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額 該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記(志筑保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・ 建物並びに器具及び備品一定額法
 ・ リース資産 該当なし
 (3) 引当金の計上基準
 ・ 退職給付引当金 該当なし
 ・ 賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 サービス区分なしのため、下記付属明細書は省略している。
 ・ 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 ・ 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	5,500,000	0	5,500,000
建物	61,593,954	0	2,272,220	59,321,734
合計	61,593,954	5,500,000	2,272,220	64,821,734

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	104,765,817	45,444,083	59,321,734
建物	5,250,000	1,758,750	3,491,250
車両運搬具	890,030	890,029	1
構築物	1,102,500	1,000,519	101,981
器具及備品	14,655,072	8,262,008	6,393,064
合計	126,663,419	57,355,389	69,308,030

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記(聖智学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品一定額法
 ・リース資産 該当なし
 (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 該当なし
 ・賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 ・拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 ・拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	41,302,750	0	0	41,302,750
建物	216,341,083	0	7,110,396	209,230,687
合計	257,643,833	0	7,110,396	250,533,437

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)	¥209,230,687
計	¥209,230,687

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	¥49,248,000
計	¥49,248,000

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	256,384,500	47,153,813	209,230,687
車両運搬具	14,527,765	9,629,140	4,898,625
構築物	300,000	299,999	1
器具及備品	7,920,315	5,012,620	2,907,695
合計	279,132,580	62,095,572	217,037,008

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし